

第 2 期環境創造センター調査研究計画の改定について

1 概要

令和 7 年度をもって国立環境研究所（以下「NIES」という）の第 5 期中長期計画が終了し、令和 8 年度より新たな計画が策定される。これに伴い、第 2 期環境創造センター調査研究計画の NIES 記載箇所について一部改定を行った。また、県記載箇所について、行政からの新たなニーズ等に対応するため、研究課題の追加と一部改定を行った。

2 改定内容

(1) 部 門：放射線計測・廃棄物

大 項 目：安全・安心の確保に向けた放射線計測技術・廃棄物対策の研究

中 項 目：放射性物質を含む廃棄物等の適正な処理・処分

研究課題：② 最終処分に向けた除去土壌等の減容化・処分技術システムの開発[NIES]

改訂後	現行
② 最終処分に向けた除去土壌等の減容化・処分技術システムの開発[NIES] <u>2025年8月、国が除去土壌等の県外最終処分実現に向けた新たなロードマップを公表し、今後概ね5年間で、減容化等の効率化・低コスト化も踏まえた全体処理システムを検討することとした。この実現に向けては、県外最終処分場の構造要件について、安定化体の溶出特性と最終処分施設の封じ込め要件のバランスを考慮した具体的な構造について検討する必要がある。また、減容化後の残渣物や副産物の有効利用並びに最終処分方策について、安心を提供できる科学的な知見を蓄積する必要がある。</u> そのため、減容化・処理技術システムについてシナリオ毎の処理過程を明らかにし、最大減容化に向けたプロセス、<u>安定化体からの溶出評価と制御方法、長期的な溶出特性の把握等、</u>個別の技術課題の積み残しを解決するための研究を実施する。また、最終処分場における放射性セシウムの動態解析等を通し、最終処分場の封じ込めと安定化体溶出特性の双方を考慮した最終処分構造を提案するとともに、これまでの知見を組合せ、<u>技術合理性と制度論を考慮した</u>処理シナリオを提示する。 これにより、減容化・処理技術における安全・安心な処理システムを完	② 最終処分に向けた除去土壌等の減容化・処分技術システムの開発[NIES] <u>2024年度に国が策定した戦略目標に従い、2045年までに県外最終処分を完了するための減容化・処分技術システムを確立する必要がある。また、</u>県外最終処分場の構造要件について、安定化体の溶出特性と最終処分施設の封じ込め要件のバランスを考慮した具体的な構造について検討する必要がある。<u>さらに、減容化後の残渣物や副産物の有効利用並びに最終処分方策について、安心を提供できる科学的な知見を蓄積する必要がある。</u> そのため、減容化・処理技術システムについてシナリオ毎の処理過程を明らかにし、最大減容化に向けたプロセス、<u>溶出抑制対策の最適化、長期挙動評価方法の開発等、</u>個別の技術課題の積み残しを解決するための研究を実施する。また、最終処分場における放射性セシウムの動態解析等を通し、最終処分場の封じ込めと安定化体溶出特性の双方を考慮した最終処分構造を提案するとともに、これまでの知見を組合せ、<u>制度的齟齬の無い</u>処理シナリオを提示する。 これにより、減容化・処理技術における安全・安心な処理システムを完

遂させる。 【実施内容】 ・減容化・処理技術システムに関するシナリオの精緻化 ・安定化体からの溶出特性と封じ込め性能を考慮した最終処分システムの構築 ・減容化後の残渣物や副産物等の有効利用方策等の提案	遂させる。 【実施内容】 ・減容化・処理技術システムについてシナリオ毎の処理過程を明らかにし、個別の技術課題を解決するための個別研究 ・最終処分場の封じ込めと安定化体の溶出特性の双方を考慮した最終処分構造の提案 ・減容化後の残渣物や副産物の有効利用並びに最終処分方策に係る処理シナリオの提示
--	---

(2) 部 門：放射線計測・廃棄物

大 項 目：安全・安心の確保に向けた放射線計測技術・廃棄物対策の研究

中 項 目：放射性物質を含む廃棄物等の適正な処理・処分

研究課題：③ 除染措置や廃棄物処理に伴う放射性セシウム動態の可視化及び災害による汚染量推計の処理計画への応用 [NIES]

改訂後	現行
③ 除染措置や廃棄物処理に伴う放射性セシウム動態の可視化及び災害による汚染量推計の処理計画への応用 [NIES] 福島県内で実施された除染措置や廃棄物処理といった環境再生事業への理解醸成を進めるためには、_____フォールアウトした放射性セシウム量に対して、どの程度が除染措置や廃棄物処理_____によって回収・管理されてきたかを定量的に可視化することが重要である。 そのため、福島県内における放射性セシウムのフォールアウト量と環境再生事業、自治体の廃棄物処理、副産物の再生利用、そして、自然環境中での放射性セシウム動態を連携させることで、これまでの放射性セシウムの流れを時間的・空間的に把握できるフロー評価を実施する。これにより、環境再生事業が果たしてきた役割を定量的に示すとともに、福島の経験を一般化しつつ、災害時に想定される汚染量の推計や処理計画策定に応用可能な情報を提示する。 【実施内容】	③ 除染措置や廃棄物処理に伴う放射性セシウムのフロー評価 [NIES] _____除染措置や廃棄物処理といった環境再生事業への理解醸成を進めるため____、福島県内にフォールアウトした放射性セシウム量に対して、_____除染措置や廃棄物処理といった環境再生事業によって、どの程度の放射性セシウムが集められたかを可視化する必要がある。 そのため、福島県内における放射性セシウムのフォールアウト量と環境再生事業、自治体の廃棄物処理、副産物の再生利用、そして、自然環境中での放射性セシウム動態を連携させることで、これまでの放射性セシウムの動きを可視化する _____。 【実施内容】

・ <u>(削除)</u> ・ 除去土壌・<u>汚染廃棄物</u>等の発生量やその濃度についての _____ 定量的なデータの取りまとめ ・ <u>人為的・非人為的に移動した放射性セシウム量の全体像を可視化するための情報整理</u>	・ <u>移動した放射性セシウム量の全体像の可視化</u> ・ 除去土壌 _____ 等の発生量やその濃度についての <u>客観的かつ</u> 定量的なデータの取りまとめ ・ _____
--	---

(3) 部 門：環境動態・生態系

大 項 目：環境回復と自然共生に向けた放射性物質動態・生態系の研究

中 項 目：野生動植物や生態系における影響の把握

研究課題：② 生態系の実態把握と回復研究[NIES]

改訂後	現行
② 生態系の実態把握と回復研究[NIES] 避難指示が解除されていない区域や避難指示が解除され復興の軌道に乗りつつある地域において、生物・生態系の実態と回復の程度に関する情報は依然として住民の安全安心や風評被害の抑止につながる重要なエビデンスとなる。特に、避難指示区域とその周辺では野生動物が媒介する感染症や薬剤耐性菌も確認されており、その実態把握と拡大防止は、住民が帰還した地域において持続的に人と自然が共生する社会が再構築されるために必要な知見となる。 このことから、避難指示区域内外の定点における自動撮影装置、録音装置等の観測装置を用いた生物調査を行うとともに、避難指示区域周辺を対象とした感染症及び薬剤耐性菌と野生動物の動態あるいは分布の関係を予測できる統計モデルの構築<u>とゲノム情報の分析</u>を行う。 得られた情報は公表、あるいは行政機関等に提供することで、安心安全につながるエビデンスとして機能することや、人と自然の軋轢を避けるための対策に活用されることが期待される。 一方で、昆明・モントリオール生物多様性枠組を受けて国内では生物多様性増進活動促進法が成立し、民間や地方自治体には自然共生サイトにおける里地里山の生物多様性指標のモニタリング及び保全・再生活動等への	② 生態系の実態把握と回復研究[NIES] 避難指示が解除されていない区域や避難指示が解除され復興の軌道に乗りつつある地域において、生物・生態系の実態と回復の程度に関する情報は依然として住民の安全安心や風評被害の抑止につながる重要なエビデンスとなる。特に、避難指示区域とその周辺では野生動物が媒介する感染症や薬剤耐性菌も確認されており、その実態把握と拡大防止は、住民が帰還した地域において持続的に人と自然が共生する社会が再構築されるために必要な知見となる。 このことから、避難指示区域内外の定点における自動撮影装置、録音装置等の観測装置を用いた生物調査を行うとともに、避難指示区域周辺を対象とした感染症及び薬剤耐性菌と野生動物の動態あるいは分布の関係を予測できる統計モデルの構築 _____ を行う。 得られた情報は公表、あるいは行政機関等に提供することで、安心安全につながるエビデンスとして機能することや、人と自然の軋轢を避けるための対策に活用されることが期待される。 一方で、昆明・モントリオール生物多様性枠組を受けて国内では生物多様性増進活動促進法が成立し、民間や地方自治体には自然共生サイトにおける里地里山の生物多様性指標のモニタリング及び保全・再生活動等への

貢献が求められている。これらの推進のため、カメラトラップ等の機械観測の効率化が必要であり、これにはデータ自動処理パイプライン構築や共有データベースの構築が欠かせず、これを強力に推進するにあたり、多地域でのデータ共有や観測ネットワークのプラットフォームづくりが必要である。

そのため、避難指示区域、旧避難指示区域等の調査によって蓄積されたデータ、知見を活用した自動観測あるいは集合知による生物多様性モニタリング手法の開発・改良並びに避難指示区域内外のモニタリングサイトを核とした、自動観測ネットワークと共有データベースの構築及びその分析を行う。

これにより、他機関や地方自治体等による里地里山の生物調査の支援につながり、自然共生サイト等における里地里山保全活動や生態系管理の活性化へ資することが期待される。

【実施内容】

- ・避難指示区域内外の定点における自動撮影装置、録音装置等の観測装置を用いた生物調査及び得られたデータの評価・発信
- ・避難指示区域周辺を対象とした感染症及び薬剤耐性菌と野生動物の動態あるいは分布の関係を予測できる統計モデルの構築とゲノム情報の分析
- ・避難指示区域、旧避難指示区域等の調査によって蓄積されたデータ・知見を活用した自動観測あるいは集合知による生物多様性モニタリング手法の開発・改良
- ・避難指示区域内外のモニタリングサイトを核とした、自動観測ネットワークの構築と共有データベースの構築、およびその分析

貢献が求められている。これらの推進のため、カメラトラップ等の機械観測を効率化が必要であり、これにはデータ自動処理パイプライン構築や共有データベースの構築が欠かせず、これを強力に推進するにあたり、多地域でのデータ共有や観測ネットワークのプラットフォームづくりが必要である。

そのため、避難指示区域、旧避難指示区域等の調査によって蓄積されたデータ、知見を活用した自動観測あるいは集合知による生物多様性モニタリング手法の開発・改良並びに避難指示区域内外のモニタリングサイトを核とした、自動観測ネットワークと共有データベースの構築及びその分析を行う。

これにより、他機関や地方自治体等による里地里山の生物調査の支援につながり、自然共生サイト等における里地里山保全活動や生態系管理の活性化へ資することが期待される。

【実施内容】

- ・避難指示区域内外の定点における自動撮影装置、録音装置等の観測装置を用いた生物調査及び得られたデータの評価・発信
- ・避難指示区域周辺を対象とした感染症及び薬剤耐性菌と野生動物の動態あるいは分布の関係を予測できる統計モデルの構築
- ・避難指示区域、旧避難指示区域等の調査によって蓄積されたデータ・知見を活用した自動観測あるいは集合知による生物多様性モニタリング手法の開発・改良
- ・避難指示区域内外のモニタリングサイトを核とした、自動観測ネットワークの構築と共有データベースの構築、およびその分析

(4) 部 門：環境創造

大 項 目：持続可能な社会の実現に向けた環境創造の研究

中 項 目：新たな環境の創造

研究課題：② 資源循環分野における地域循環共生圏の形成に向けた検討[県]

改訂後	現行
② 資源循環分野における地域循環共生圏の形成に向けた検討[県] 国は2018年の第5次環境基本計画において、各地域が地域固有の資源を活かしながら、それぞれの地域特性に応じて異なる資源を持続的に循環させて「自立・分散型社会」を形成する地域循環共生圏という概念を提唱した。地域循環共生圏は複数の分野から形成されているが、資源循環分野においては、地域で発生した循環可能な資源を地域内で循環させ、それが困難なものは循環を広域化させることで、重層的な地域循環を構築していくことが重要である。 また、資源を循環させるためには、国の循環経済ビジョン2020や成長志向型の資源自律経済戦略に示されたとおり、従来の直線型経済から循環型経済への移行が課題であり、廃棄物を資源として活用し、付加価値を生み出し、新たな成長につなげる経済社会システムへの転換が求められている。 このため、循環型経済への移行等の促進に向け、産業廃棄物の処理量、処理方法（再生利用含む）や地域間移動の解析等を行い、資源循環や地域経済の実態把握及び有効な対策の検討を行う。 これにより、県内の資源循環分野における地域経済構造を可視化し、「地域循環共生圏」の形成に資する。 【実施内容】 ・ 県内全域から排出される産業廃棄物の資源としての処理実態を把握 ・ 資源循環分野における地域経済構造の実態を把握	

(5) 部 門：環境創造

大 項 目：持続可能な社会の実現に向けた環境創造の研究

中 項 目：新たな環境の創造

研究課題：③ 猪苗代湖の水質将来予測に関する研究[県]

改訂後	現行
③ 猪苗代湖の水質将来予測に関する研究[県] 猪苗代湖は磐梯朝日国立公園に位置し、国内の豊かな自然のシンボルであり、ふくしまグリーン復興構想に基づき交流人口の拡大に向けた取組等が進められているが、湖の水質悪化のほか、湖周辺の地域では、人口減少の進行による地域社会の活力低下が問題となっている。 これまで、猪苗代湖の水質実態の把握や要因解析、水質予測モデルの構築や、流入河川での水質浄化試験等を実施し、水質改善に向けた検討を行ってきた。構築した水質予測モデルについては、気候変動を踏まえた長期的な将来予測に向けた改良が課題である。また、交流人口の拡大と猪苗代湖の水質保全の両立を含め、地域社会全体での施策推進に向け、各種対策の効果の適切な評価も課題である。 そのため、国の第6次環境基本計画に掲げられた生物多様性の保全や気候変動、循環型社会の構築とのコベネフィットな施策にも留意しつつ、猪苗代湖の水質予測モデルの改良（気候変動の考慮、流域物質循環モデルの構築等）を行い、それを用いた水質予測結果から効果的な水質保全の施策案を提案する。また、水質のみならず、気候変動や社会変化の影響を踏まえた猪苗代湖の価値や理想的な姿を地域と連携しながら調査し、調査結果を踏まえ、新たな指標・目標の提案を実施する。 これにより、猪苗代湖の水環境保全、周辺地域の持続可能な社会の両立に向けた取組検討を行い、福島復興に対し環境創造の側面から貢献する。 【実施内容】 ・猪苗代湖の水質予測モデルの改良・水質予測 ・水質保全の施策案の提案	② 猪苗代湖の水質将来予測に関する研究[県] 猪苗代湖は磐梯朝日国立公園に位置し、国内の豊かな自然のシンボルであり、ふくしまグリーン復興構想に基づき交流人口の拡大に向けた取組等が進められているが、湖の水質悪化のほか、湖周辺の地域では、人口減少の進行による地域社会の活力低下が問題となっている。 これまで、猪苗代湖の水質実態の把握や要因解析、水質予測モデルの構築や、流入河川での水質浄化試験等を実施し、水質改善に向けた検討を行ってきた。構築した水質予測モデルについては、気候変動を踏まえた長期的な将来予測に向けた改良が課題である。また、交流人口の拡大と猪苗代湖の水質保全の両立を含め、地域社会全体での施策推進に向け、各種対策の効果の適切な評価も課題である。 そのため、国の第6次環境基本計画に掲げられた生物多様性の保全や気候変動、循環型社会の構築とのコベネフィットな施策にも留意しつつ、猪苗代湖の水質予測モデルの改良（気候変動の考慮、流域物質循環モデルの構築等）を行い、それを用いた水質予測結果から効果的な水質保全の施策案を検討する。また、水質のみならず、気候変動や社会変化の影響を踏まえた猪苗代湖の価値や理想的な姿を地域と連携しながら調査し、調査結果を踏まえ、新たな指標・目標の検討を実施する。 これにより、猪苗代湖の水環境保全、周辺地域の持続可能な社会の両立に向けた取組検討を行い、福島復興に対し環境創造の側面から貢献する。 【実施内容】 ・猪苗代湖の水質予測モデルの改良・水質予測 ・水質保全の施策案の提案

(6) 部 門：環境創造

大 項 目：持続可能な社会の実現に向けた環境創造の研究

中 項 目：新たな環境の創造

研究課題：④ カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に資する将来推計・要因分析等に関する研究[県]

改訂後	現行
④カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に資する将来推計・要因分析等に関する研究[県] 本県では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの普及促進などの「緩和策」と気候変動の影響に係る被害の防止又は軽減等する「適応策」を両輪に、気候変動対策の取組を推進している。また、こうした取組は、環境省と本県が締結している「福島復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定」においても「復興と共に進める地球温暖化対策の推進」として位置づけられている。 これまで、気候変動対策に関する調査研究については、「適応策」を中心として自然災害分野を対象に気候変動の影響の検討等を行っており、今後も、自然災害分野をはじめとした様々な分野に関する気候変動影響の把握を行うとともに、<u>適応策の提案を実施する。</u> また、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けた、「緩和策」の推進に資する取組として県内の温室効果ガス排出量の詳細な把握や予測等も必要となるため、<u>県内の温室効果ガス排出量について、部門別や地域別などの推計データの集計・解析等に取り組む。</u> これにより、本県のカーボンニュートラルの実現や気候変動適応等に対する県民理解の促進に資する。 【実施内容】 ・ 県内の温室効果ガス排出量に係る推計データの集計・解析	③カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に資する将来推計・要因分析等に関する研究[県] 本県では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの普及促進などの「緩和策」と気候変動の影響に係る被害の防止又は軽減等する「適応策」を両輪に、気候変動対策の取組を推進している。また、こうした取組は、環境省と本県が締結している「福島復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定」においても「復興と共に進める地球温暖化対策の推進」として位置づけられている。 これまで、気候変動対策に関する調査研究については、「適応策」を中心として自然災害分野を対象に気候変動の影響の検討等を行っており、今後も、自然災害分野をはじめとした様々な分野に関する気候変動影響の把握を行う。 また、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けた、「緩和策」の推進に資する取組として県内の温室効果ガス排出量の詳細な把握や予測等も必要となる。 <u>そのため、気候変動による影響の実態把握や適応策の研究に取り組むとともに、県内の温室効果ガス排出量について、部門別や地域別などの推計データの集計・解析等に取り組む。</u> これにより、本県のカーボンニュートラルの実現や気候変動適応等に対する県民理解の促進に資する。 【実施内容】 ・ 県内の温室効果ガス排出量に係る推計データの集計・解析

・自然災害等による影響の実態把握及び適応策の提案

・自然災害等による影響の実態把握及び適応策の検討

(7) 部 門：環境創造

大 項 目：持続可能な社会の実現に向けた環境創造の研究

中 項 目：新たな環境の創造

研究課題：⑤ 地域資源を活用した持続可能な地域づくりに関する研究[NIES]

改訂後	現行
⑤ 地域資源を活用した持続可能な地域づくりに関する研究[NIES] 福島県では少子高齢化など社会的な変化や気候変動の影響により様々な地域資源の管理と利活用の困難化が大きな課題となっている。特に浜通り地域の森林および流域の管理については、原子力発電所事故による放射性物質の影響も<u>加わった</u>ことにより課題が複雑化している。森林や流域の管理は今後益々進む気候変動下において、持続可能な地域づくりを進める上で重要である。 そのため、福島県内の対象地域（中山間地域を想定）において、地域内外の住民等を巻き込んだ森林・流域管理<u>の体制</u>構築を試行し、その構築プロセスを<u>評価する</u>手法の開発に取り組む。<u>森林においては社会的インパクト評価手法等を活用、流域においてはネットワーク分析と生態系調査を組み合わせ、対象地域のステークホルダー等の多様な視点からの価値評価手法を開発する。</u> これにより、<u>多様な関係主体が参加する森林・流域</u>管理ガバナンスの再構築を目指す。 【実施内容】 ・森林・流域管理<u>の体制</u>構築プロセス評価手法の開発 ・<u>社会的インパクト評価手法等</u>を活用した地域住民による多様な視点からの森林価値評価手法の開発 ・<u>ネットワーク分析を応用した流域環境の価値評価手法の開発</u>	④ 地域資源を活用した持続可能な地域づくりに関する研究[NIES] 福島県では少子高齢化など社会的な変化や気候変動の影響により様々な地域資源の管理と利活用の困難化が大きな課題となっている。特に浜通り地域の森林および流域の管理については、原子力発電所事故による放射性物質の影響も<u>加わる</u>ことにより課題が複雑化している。森林や流域の管理は今後益々進む気候変動下において、持続可能な地域づくりを進める上で重要である。 そのため、福島県内の対象地域（中山間地域を想定）において、地域内外の住民等を巻き込んだ森林・流域管理<u>プラットフォーム</u>構築を試行し、その構築プロセスを<u>評価</u>手法の開発に取り組む<u>とともに、ドローンを用いた森林計測技術を活用し、対象地域住民による多様な視点からの森林価値評価手法の開発に取り組む。</u> _____ これにより、<u>主に浜通り地域において多様な関係主体が参加する森林</u>管理ガバナンスの再構築を目指す。 【実施内容】 ・森林・流域管理<u>プラットフォーム構築及び</u>構築プロセス評価手法の開発 ・<u>ドローンを用いた森林計測技術</u>を活用した地域住民による多様な視点からの森林価値評価手法の開発 ・ _____

(8) 部 門：環境創造

大 項 目：持続可能な社会の実現に向けた環境創造の研究

中 項 目：新たな環境の創造

研究課題：⑥ 持続可能な地域創生のための社会システムデザインに関する実践的研究[NIES]

改訂後	現行
⑥ 持続可能な地域創生のための社会システムデザインに関する実践的研究[NIES] 福島県内各地で復興まちづくり、持続可能な地域づくりが進められている。 ただし、これらは復興や脱炭素という最近のトレンドのもとで進められている側面もあり、中長期的な施策の持続性等は十分に検証されておらず、より包括的・根本的なレベルにおいて、地域づくりを進めるための基礎情報を整備するとともに、福島県内各地域の取り組みを支援する基盤を構築する必要がある。 そのため、国内外の先進的な事例調査等を通じて、持続可能でレジリエントな地域が創生されるプロセスを社会システムデザインの観点から描き出し、得られた知見を県内において展開するためのプラットフォームを構築する。 これにより、今後の福島における復興および持続可能な地域づくりに貢献する。 また、近年の災害復興政策・環境政策においては、政府セクター（省庁・都道府県・市区町村）を中核とするガバナンスだけでなく、 이슈ーに利害・関心をもつステークホルダーによるネットワーク型のガバナンスの取組が見られる。 県内においても避難指示の解除に伴い帰還や移住が進むなかで、被災地域の創生に関わるステークホルダーが多様化するとともに、復興過程で様々な集団・組織・ネットワークが創発していることから、これらのステークホルダーや集団・組織・ネットワークを糾合するガバナンスの構築が課題となっている。	⑤ 持続可能な地域創生のための社会システムデザインに関する実践的研究[NIES] 福島県内各地で復興まちづくり、持続可能な地域づくりが進められている。特に浜通り地域では、復興に合わせた様々な取り組みが進められつつある。ただし、これらは復興や脱炭素という最近のトレンドのもとで進められている側面もあり、中長期的に施策の持続性等は十分に検証されておらず、より包括的・根本的なレベルにおいて、地域づくりを進めるための基礎情報を整備するとともに、福島県内各地域の取り組みを検証することが必要である。 そのため、国内外の先進的な事例を調査して、持続可能な地域が創生されるプロセスを社会システムデザインの観点から描き出し、得られた知見を展開するためのプラットフォームを構築する。 これにより、今後の福島における復興および持続可能な地域づくりに貢献する。 また、避難指示の解除に伴い帰還や移住が進むなかで、被災地域の創生に関わるステークホルダーが多様化するとともに、復興過程で様々な集団・組織・ネットワークが創発していることから、これらのステークホルダーや集団・組織・ネットワークを糾合するガバナンスの構築が課題となっている。

そのため、被災地域の環境創生に関わるステークホルダーが抱える地域づくりのニーズ及びステークホルダー間の連携状況を分析するとともに、<u>東京電力</u>福島<u>第一</u>原子力発電所事故前から_____事故後に至る長期の社会過程において創発している集団・組織・ネットワークによって構築されるガバナンスの実態を分析する。 これにより、今後の福島における復興ガバナンスの再構築に貢献する。 【実施内容】 ・<u>持続可能でレジリエント</u>な地域が創出されるプロセスを社会システムデザインの観点から描き出し、得られた知見を<u>県内において</u>展開するためのプラットフォーム<u>を</u>構築 ・<u>被災地域において産官学民の多様なステークホルダーが参画し、複雑化する災害復興政策・環境政策のネットワークの構造・ニーズ及びステークホルダー間の連携状況を、実証的な社会調査手法を用いて分析</u> _____	そのため、被災地域の環境創生に関わるステークホルダーが抱える地域づくりのニーズ及びステークホルダー間の連携状況を分析するとともに、_____福島_____原子力発電所事故前から<u>原子力発電所</u>事故後に至る長期の社会過程において創発している集団・組織・ネットワークによって構築されるガバナンスの実態を分析する。 これにより、今後の福島における復興ガバナンスの再構築に貢献する。 【実施内容】 ・<u>先進的事例調査と持続可能</u>な地域が創出されるプロセスを社会システムデザインの観点から描き出し、得られた知見を_____展開するためのプラットフォーム<u>の</u>構築 ・<u>被災地域の環境相性に関わるステークホルダーが抱える地域づくりのニーズ及びステークホルダー間の連携状況の分析及び事故前後で創発している集団・組織・ネットワークによって構築されるガバナンスの実態分析</u> _____
--	---

(9) 部 門：環境創造

大 項 目：持続可能な社会の実現に向けた環境創造の研究

中 項 目：新たな環境の創造

研究課題：⑦ 復興と NbS の統合によるレジリエントな地域資本の設計研究[NIES]

改訂後	現行
⑦ <u>復興と NbS の統合によるレジリエントな地域資本の設計研究[NIES]</u> <u>浜通りの持続可能な復興には、自然を含む地域資本を活かした新しい仕組みづくりが重要である。とりわけ、災害対応や人口減少など複合的な課題に対応しながら、環境の回復・再生と地域の暮らしを両立する方法を示すことが求められている。</u> _____ _____ _____ <u>そのため、復興まちづくりとNbS（自然を起点とした解決策）を統合した</u>	⑥ <u>脱炭素・復興まちづくり計画の評価・解析手法の開発[NIES]</u> <u>避難指示の出されていたすべての市町村で帰還が始まり、復興をめざして生活や生業・産業の再建を目指す事業が立案・実施され、復興まちづくりが進められている。一方で脱炭素などの地球規模課題への対応も求められるが、地域によって社会経済の回復状況にはかなり差異があり、東日本大震災以前からの地域課題も存在している。計画策定や事業立案・実施においては、社会・経済・環境の各分野に対する相乗効果を最大に引き出すことが必要である。</u> _____ <u>そのため、地域計画の策定において、各取組による複数の地域目標達成</u>

<u>地域循環システムのモデル化を行う。地域復興に係る設計（広義のデザイン）策を整備し、評価する手法を構築する。</u> <u>これを具体的な事業・制度に適用し、福島から全国へ広げられる「地域モデル」の提示を目指す。</u> 【実施内容】 <u>・地域の暮らしを向上する多面的価値の創出策の開発と評価</u> <u>・自律・分散型の資源循環・エネルギーシステムの開発と評価</u> <u>・「地域モデル」の特定と多地域展開にむけた指針の策定</u>	<u>への効果（直接効果、相乗効果）を可能な限り定量的に評価するツールと、これを活用した将来シナリオ構築手法を開発する。また、街区計画や産業開発を含む事業の立案・実施において、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、地域課題に対する多面的な効果を引き出しつつ、経済・環境面においても最適な技術を選択する手法を開発する。</u> <u>これにより、復興に取り組む地方公共団体等の計画策定・事業立案に参画し、開発された手法の活用と、その他地域への水平展開を進める。</u> 【実施内容】 <u>・地域計画の策定において、各取組による複数の地域目標達成への効果の評価ツール及び将来シナリオ構築手法の開発</u> <u>・事業の立案・実施において地域課題に対する多面的な効果を引き出しつつ経済・環境面においても最適な技術を選択するための手法の開発</u> <u>・</u>
--	--

3 施行日

令和8年4月1日

